

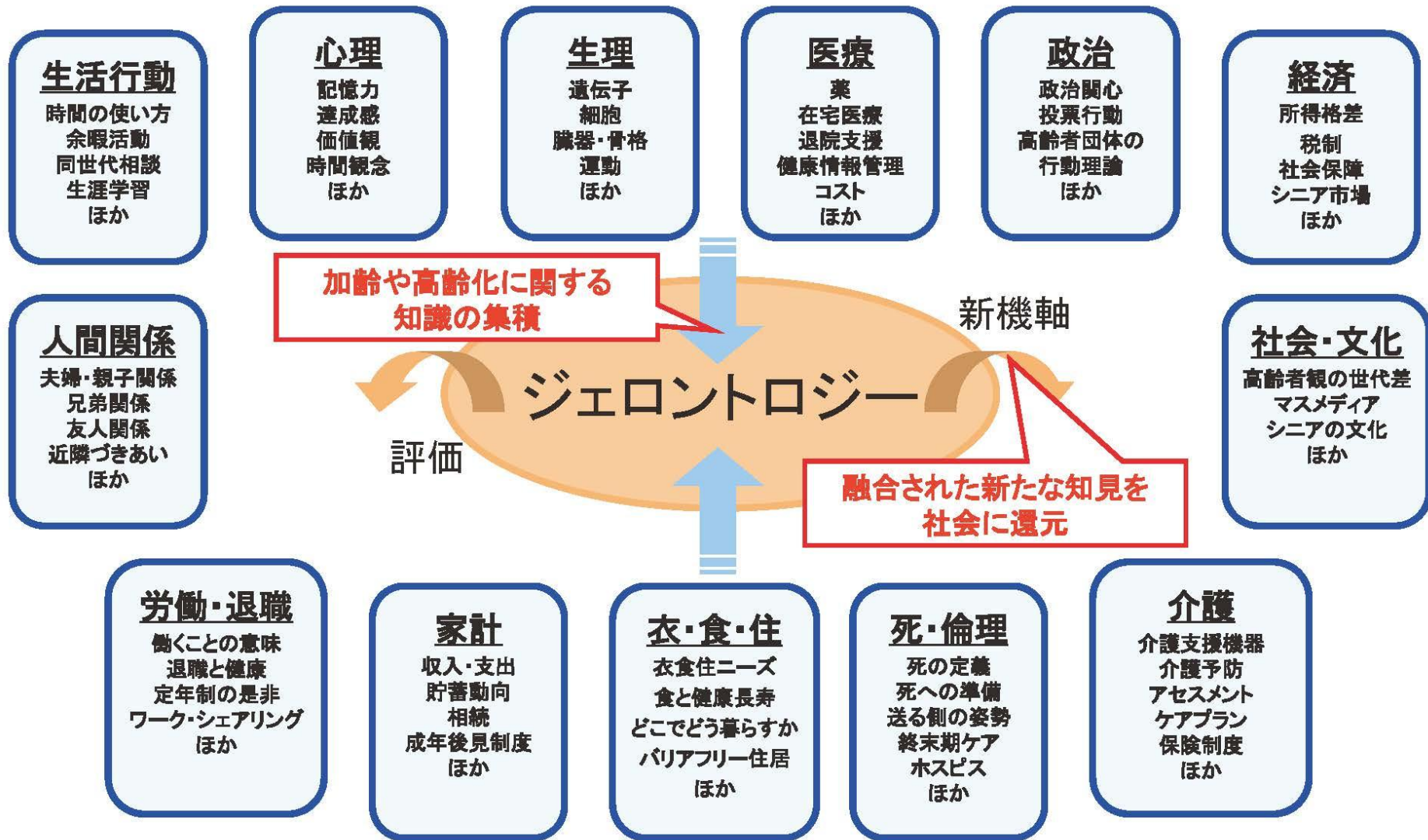
超高齢社会対応の復興まちづくり

-Aging in Community社会の実現に向けて-

復興公営住宅のコミュニティスペースと住民サポートの在り方について
～高齢者や子育て世代等が安心して暮らせる復興公営住宅～

**東京大学高齢社会総合研究機構
特任研究員 後藤純 博士(工学)**

ジェロントロジーが関連する多彩な領域



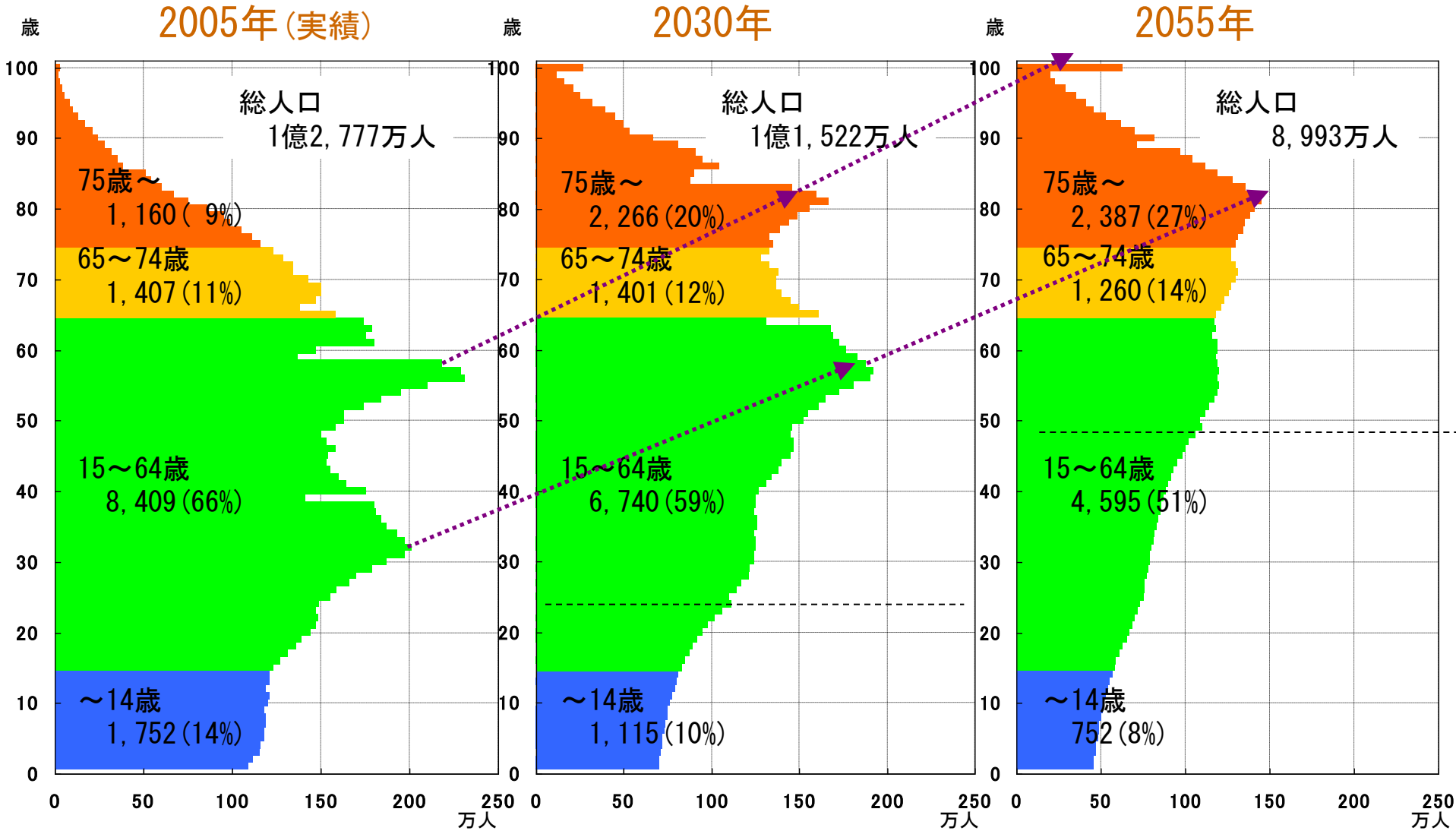
ジェロントロジー(老年学)の定義: 医学、生物学、心理学、社会学、法学、経済学、工学などを総合して加齢現象や老化にかかわる諸問題の解決を探求する学際的な学問分野 1

コミュニティが抱える課題1

超高齢社会への対応

日本の高齢者人口の高齢化

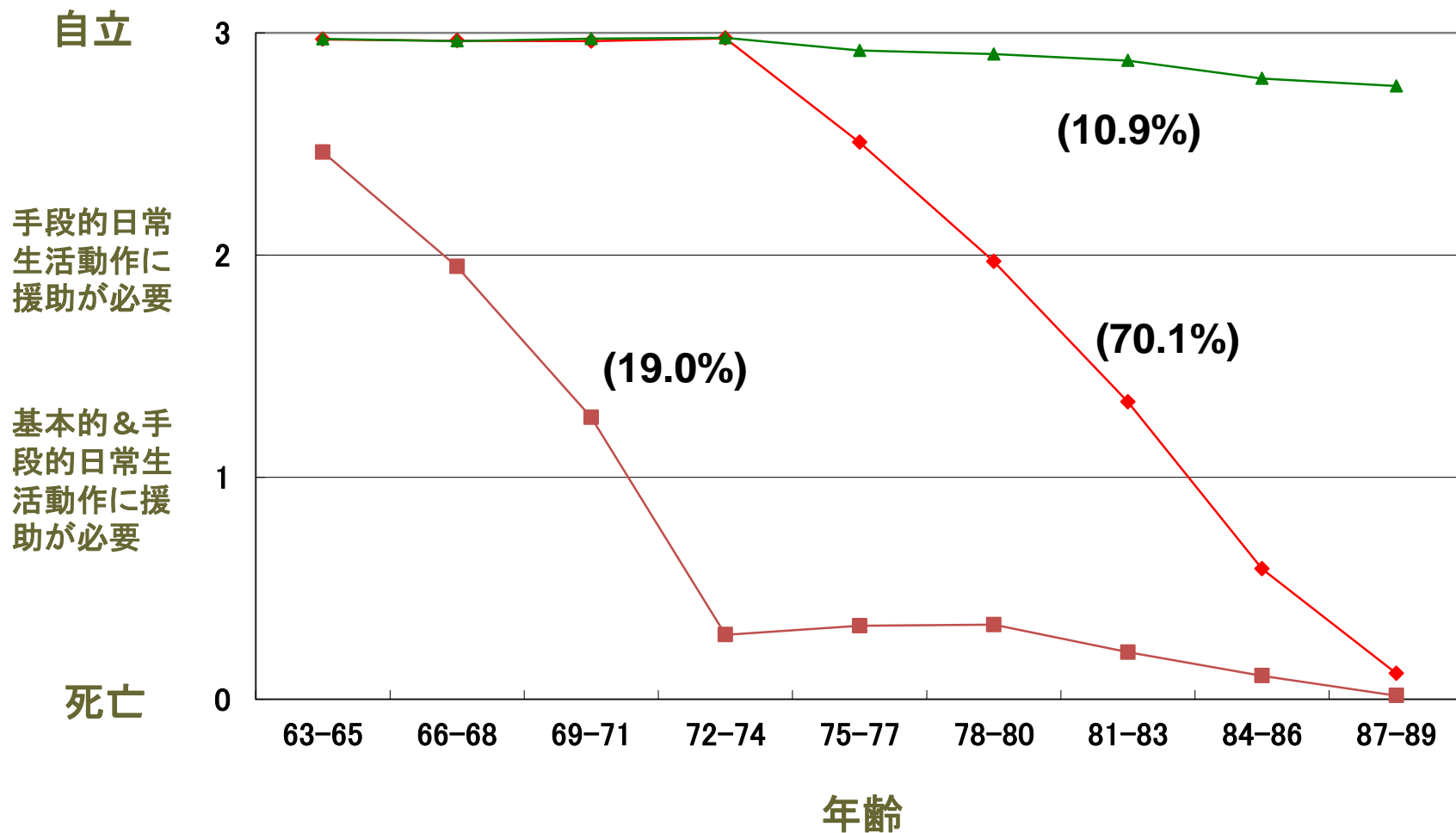
—平成18年(2006年)中位推計—



注: 2005年は国勢調査結果。総人口には年齢不詳人口を含むため、年齢階級別人口の合計と一致しない。

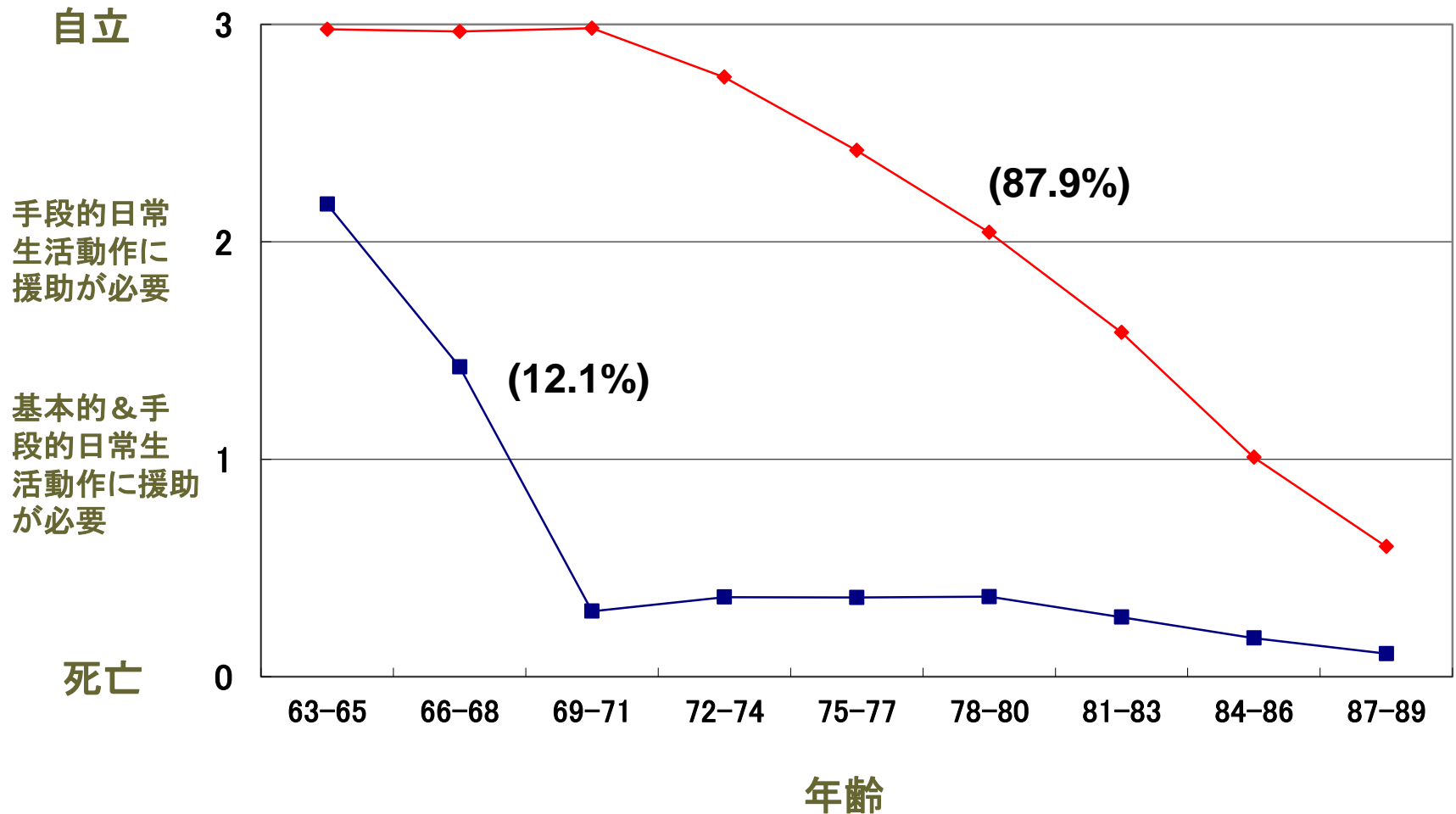
自立度の変化パターン【男性】

—全国高齢者20年の追跡調査—

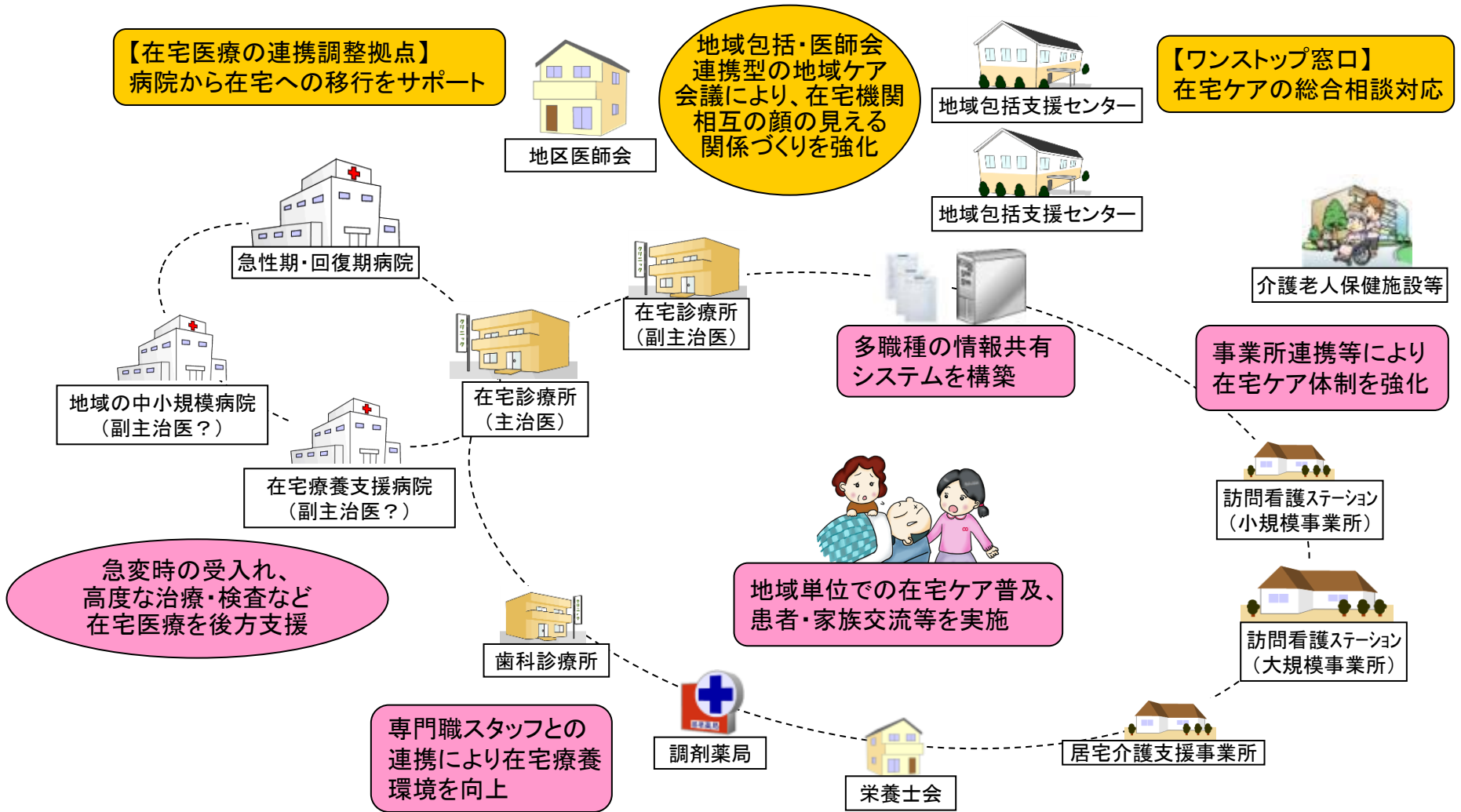


自立度の変化パターン【女性】

—全国高齢者20年の追跡調査—



在宅医療を含む地域包括ケアシステムのイメージ



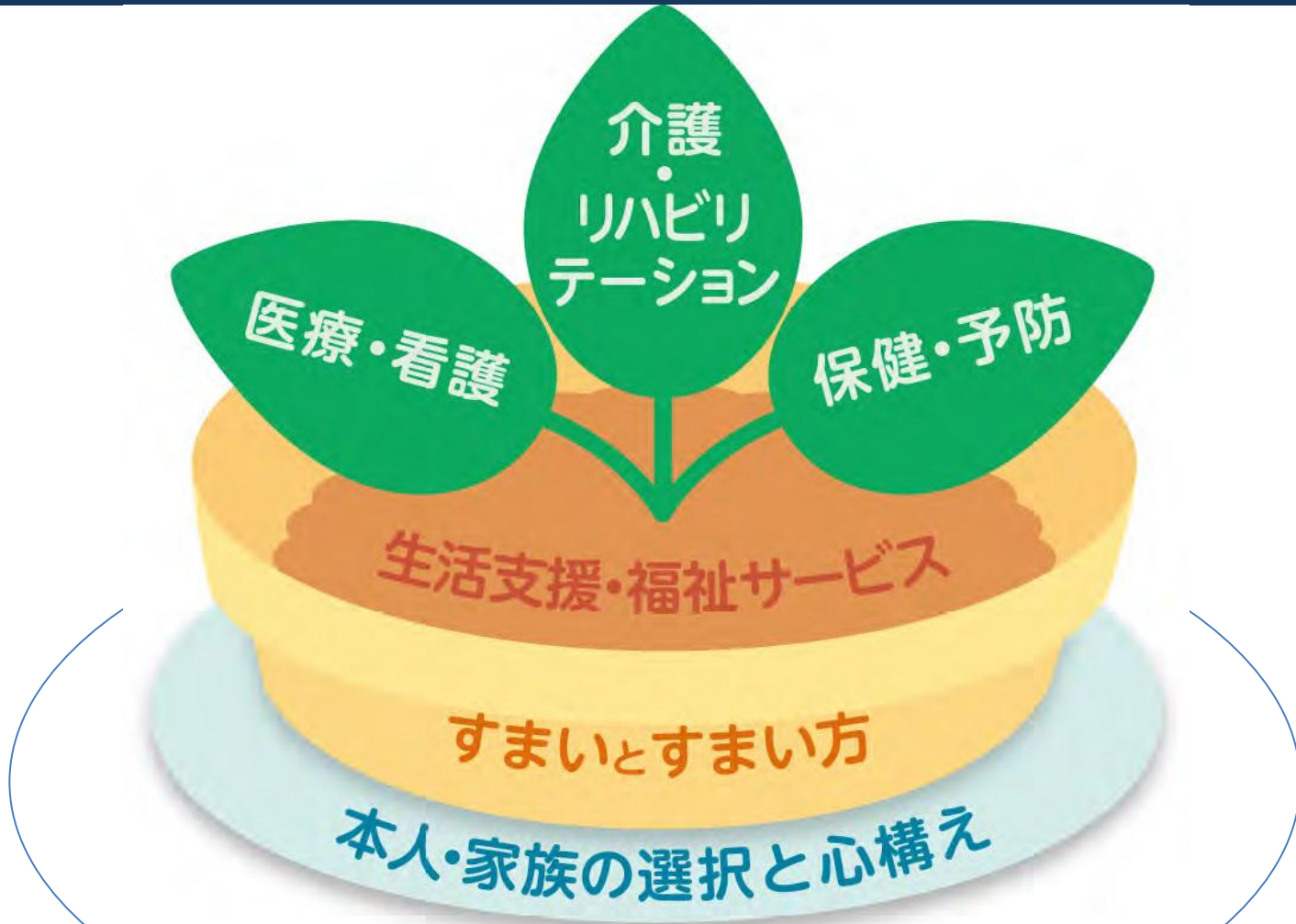
変わる家族のカタチ

	2005 (%)	2010 (%)	2015 (%)	2020 (%)	2025 (%)	2030 (%)
(1) 高齢化率	20.2	23.1	26.9	29.2	30.5	31.8
(2) 高齢者世帯割合	27.6	31.2	35.6	37.7	38.1	39.0
(3) 単身高齢者世帯割合	7.9	9.3	11.1	12.5	13.5	14.7
(4) 高齢者夫婦のみ世帯割合	9.5	10.6	11.8	12.2	11.9	11.6
(3)+(4)の合計	17.4	19.9	22.9	24.7	25.4	26.3

作成: 東京大学高齢社会総合研究機構

参考: 国立社会保障・人口問題研究所. 日本の世帯数将来推計(都道府県)・都道府県別将来推計人口

地域包括ケアシステムとコミュニティ



+コミュニティ(仲間、役割、生きがい、居場所)

参考:平成25年3月三菱UFJリサーチ&コンサルティング持続可能な介護保険制度及び地域包括ケアシステムのあり方に関する調査研究事業報告書。(コミュニティについて後藤が追加した)

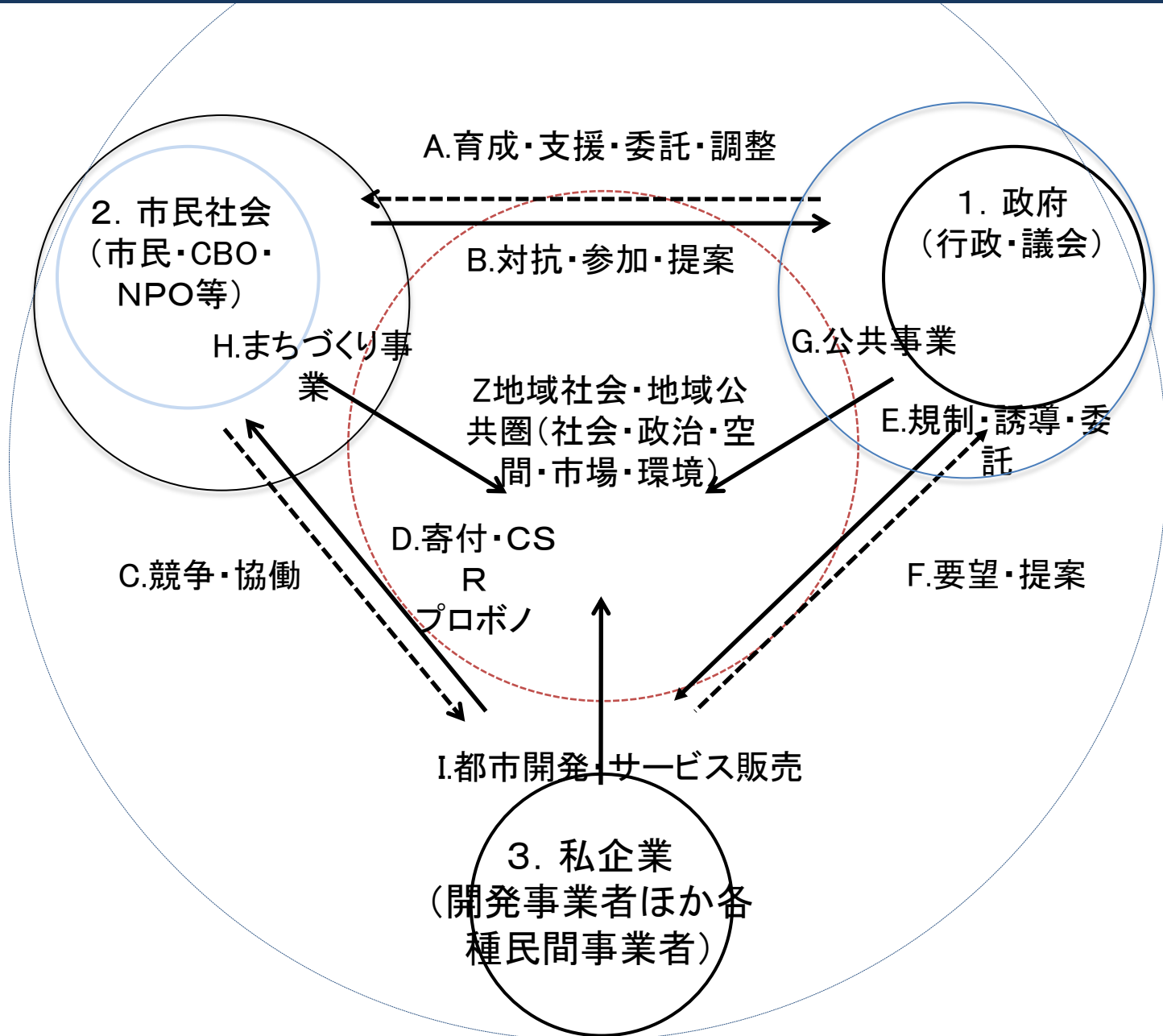
コミュニティが抱える課題

求められる新しいコミュニティ像

コミュニティについて

- バウマン 『コミュニティ』 筑摩書房
 - コミュニティとは「自由と安全の戦場」
 - コミュニティ(排他的:異質なものを排除し安全を高める)
 - 活性化(多様かつ自由、異質なものを取り込む)
 - コミュニティの活性化は、このバランスが難しい。
- 新しいコミュニティはそう簡単に立ち上がらない
 - 小さなコミュニティの芽を育てていくしかない
 - 地域社会における能動的な信頼関係の構築
- 課題解決型コミュニティを目指す
 - 住民自治組織による融和活動に限定しない
 - すでに高齢化、担い手不足の課題を抱えている。
 - 行政、企業、NPOも含めて役割を考えていく
 - 生活に関するあらゆることがコミュニティのリスクである

都市空間・コミュニティのガバナンス



「AGING IN COMMUNITY」社会の実現

「Aging in Community」社会の実現

- 目標: 「Aging in Community」社会の実現
 - 高齢者が(心身が弱って人の助けを多少借りつつも、できるだけ自立的に快活に)最後までコミュニティの中で暮らし続けられる「生涯現役型社会」の実現
- 出発点: 自分(本人)はどうしたいのか?
 - 住み続けたい、戻ってきたいまちになるかどうか。
- コミュニティで要望をだし、デザインしていく
 - 「在宅ケアの拠点」が近所にあつたらいいな。
 - 「歩いていけるところにカフェがあつたらいいな。」
- 高齢社会対応のまちづくりは医療福祉関係者だけのものではなく、総合的、長期的に取り組まなければならない。
 - 自分の親世代が安心して暮らせなかったまちは、次世代にとって早く逃げ出したいまち

い(医)・しょく(食/職)・じゅう(住)

- い(医)・しょく(食/職)・じゅう(住): 3つの改革を通じた包摂力あるコミュニティ(地域社会空間)の実現
- (1)地域ケアシステム改革(い)
 - 対症型・施設収容型の医療介護システムから、予防型・在宅型の統合的コミュニティケアシステム(次世代地域包括ケアシステム)への転換
- (2)地域社会活動改革(しょく)
 - 高齢者の孤立化を防ぎ高齢者(特に前期高齢者)の諸活動(特に社会的参加・社会的交流)を活性化する包摂力ある地域社会づくり
- (3)地域生活空間改革(じゅう)
 - 安全安心健康快適バリアフリーの、豊かな交流空間を備えた「歩いて暮らせる」日常生活圏の地域空間づくり

コミュニティケア型仮設住宅

コミュニティケア型仮設住宅団地とは

緊急避難、応急措置として大至急住居を与えるのではなく、家を流され、家族や友人を失った被災者が閉じこもることなく、再び生きがいを見つけ、元の生活を取り戻せるような住まいとケアそして生活に必要な機能が一体的に整備された、少子高齢化社会に対応した仮設の「まち」。

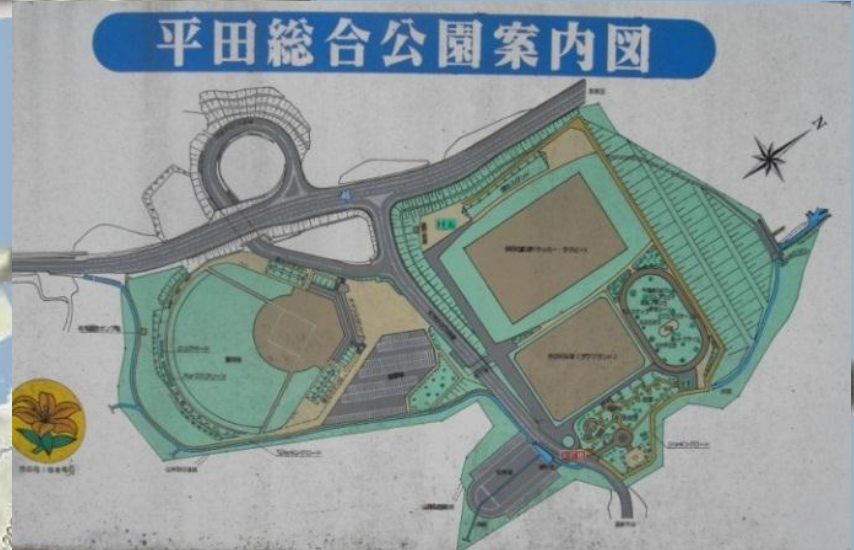
コミュニティケア型仮設の社会的背景

- (1) 高齢化率の高さ: 高齢化率は約40%。長引く避難所生活において、高齢者も体力・気力が衰え実質的な要介護度も上がっている。
- (2) 過去の震災の知見: 阪神淡路大震災では、長引く仮設住宅での生活により、250名以上の方が孤独死や自殺が発生。
- (3) 厳しい条件: 津波被害のため建設用地の確保が難しく、仮設住宅のみの小規模団地が建設。日用品の買物にも不便な団地が多い。抽選での入居のためコミュニティもゼロ



従来型の仮設住宅団地(緑色部分は談話室)の配置と従来型の仮設住宅

岩手県釜石市平田地区(平田総合公園)



釜石市平田地区コミュニティケア型仮設団地



コミュニティケア型仮設住宅のデザインポイント

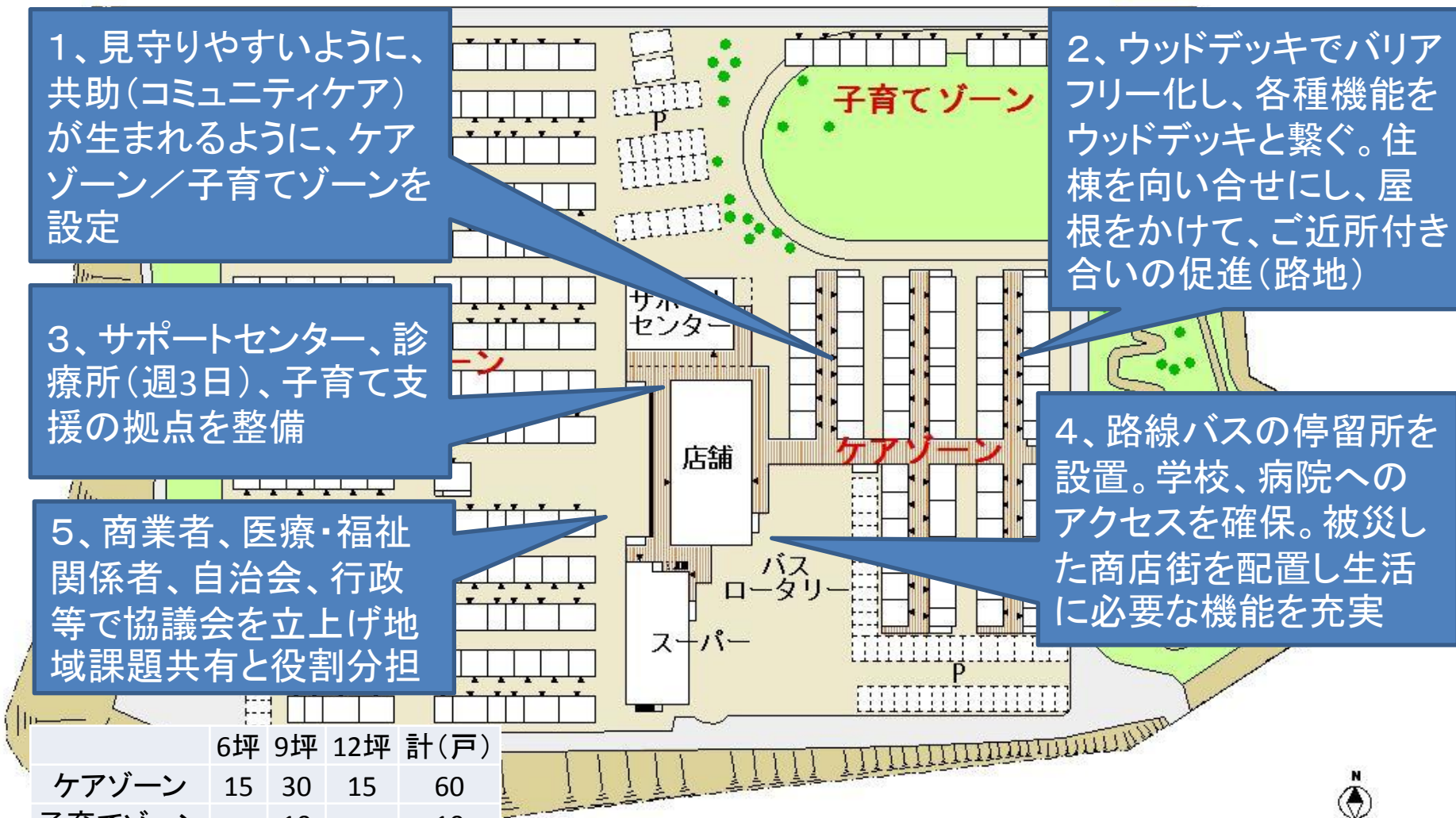
1、見守りやすいように、共助（コミュニティケア）が生まれるように、ケアゾーン／子育てゾーンを設定

3、サポートセンター、診療所（週3日）、子育て支援の拠点を整備

5、商業者、医療・福祉関係者、自治会、行政等で協議会を立上げ地域課題共有と役割分担

2、ウッドデッキでバリアフリー化し、各種機能をウッドデッキと繋ぐ。住棟を向い合せにし、屋根をかけて、ご近所付き合いの促進（路地）

4、路線バスの停留所を設置。学校、病院へのアクセスを確保。被災した商店街を配置し生活に必要な機能を充実

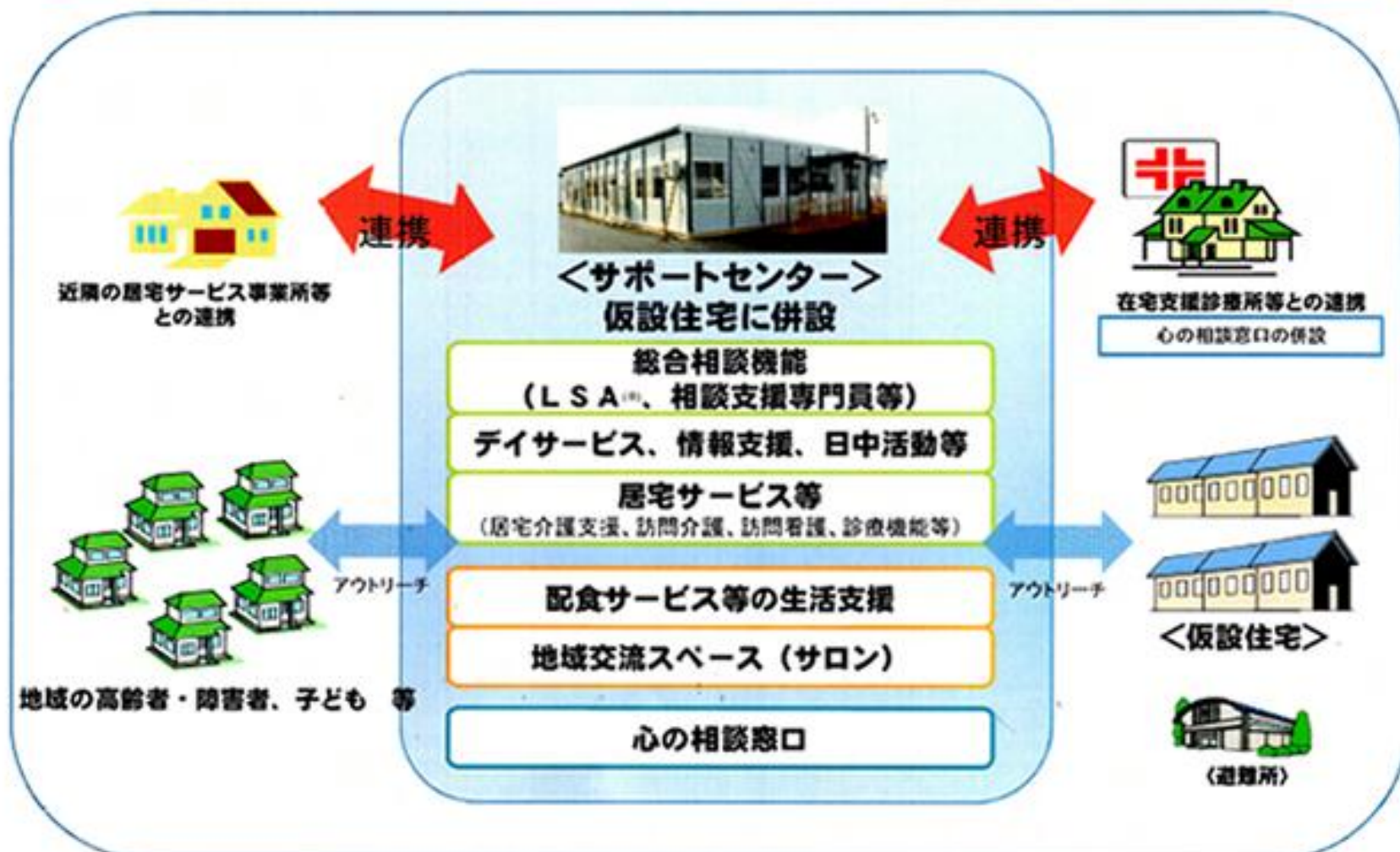


	6坪	9坪	12坪	計(戸)
ケアゾーン	15	30	15	60
子育てゾーン		10		10
一般ゾーン	47	76	47	170
計(戸)	62	116	62	240

ケアゾーンの高齢化率は約60%（空き室は60戸中1戸）



仮設住宅等における介護等のサポート拠点について(イメージ)



※ LSA：ライフサポートアドバイザー＝住民からの様々な相談を受け止め、軽微な生活援助のほか、専門相談や具体的なサービス、心のケア等につなぐなどの業務を行う者

(参考) 平田地区における見守りの体制

自治会だけでなく、行政、医師、保健師、介護保険事業所等が連携する体制構築が重要

仮設住宅の自治会(約350世帯の代表)
平田パーク商店会

NPO

ママハウス、@リアス
さわやか福祉財団他

昨年度の取り組み例

コミュニティカフェ



コミュニティガーデン



まちづくり協議会



子育て支援ワークショップ



保健師

釜石市保健福祉部



アドバイザー

東京大学高齢社会総合研究機構・
同大学工学部・釜石市他



心理士

全国心理業連合会

医師

釜石のぞみ病院
釜石市保健福祉部

看護師

ジャパンケア・サービス
釜石のぞみ病院



介護・生活支援

24時間見守り
ジャパンケア・サービス

コミュニティケア型仮設住宅団地の成果

- **人と人とのつながりの回復**
 - ウッドデッキでの自発的な交流、路地で漬物や思い思いの花を植えるなど日常生活が取り戻されつつある。
- **コミュニティケア・サポートの着実な効果**
 - 虚弱化の予防、自殺予防など他の仮設と比較して確実な実績をあげており、地元医師会からも評価された。救急搬送率も低下している。
- **コミュニティの育成**
 - 自治会、まちづくり協議会も軌道にのり、地域活動のための新しい公共の助成金を獲得し自主的な活動を始めている。

地域社会活動改革(しょく)

入居前にすべきこと

- コミュニティを再生することを目的として、従前のコミュニティ単位での募集、入居を積極的に活用する。
 - 小規模集落や被災前コミュニティの結束が現在も強い場合
 - 防集や区画整理などとあわせて供給・募集計画を検討する
- 抽選を行う場合であっても支え合いを促すことを目的として、親子や友人からなる複数世帯での入居希望を募る
 - 親世帯と子世帯、仮設住宅で仲が良くなった世帯などを、2世帯から認める。
 - 支え合い・コミュニティの最小単位を壊さない。
- 入居開始前からコミュニティ・ケアの体制を整える
 - 入居予定者による話し合いを促し、仮の自治会を立ち上げる
 - 各種支援団体（社協、医師会、福祉事業者、NPO、大学など）と行政が協力して立ち上げ支援
 - 見守り・生活支援活動を入居当初から実施する体制を整備

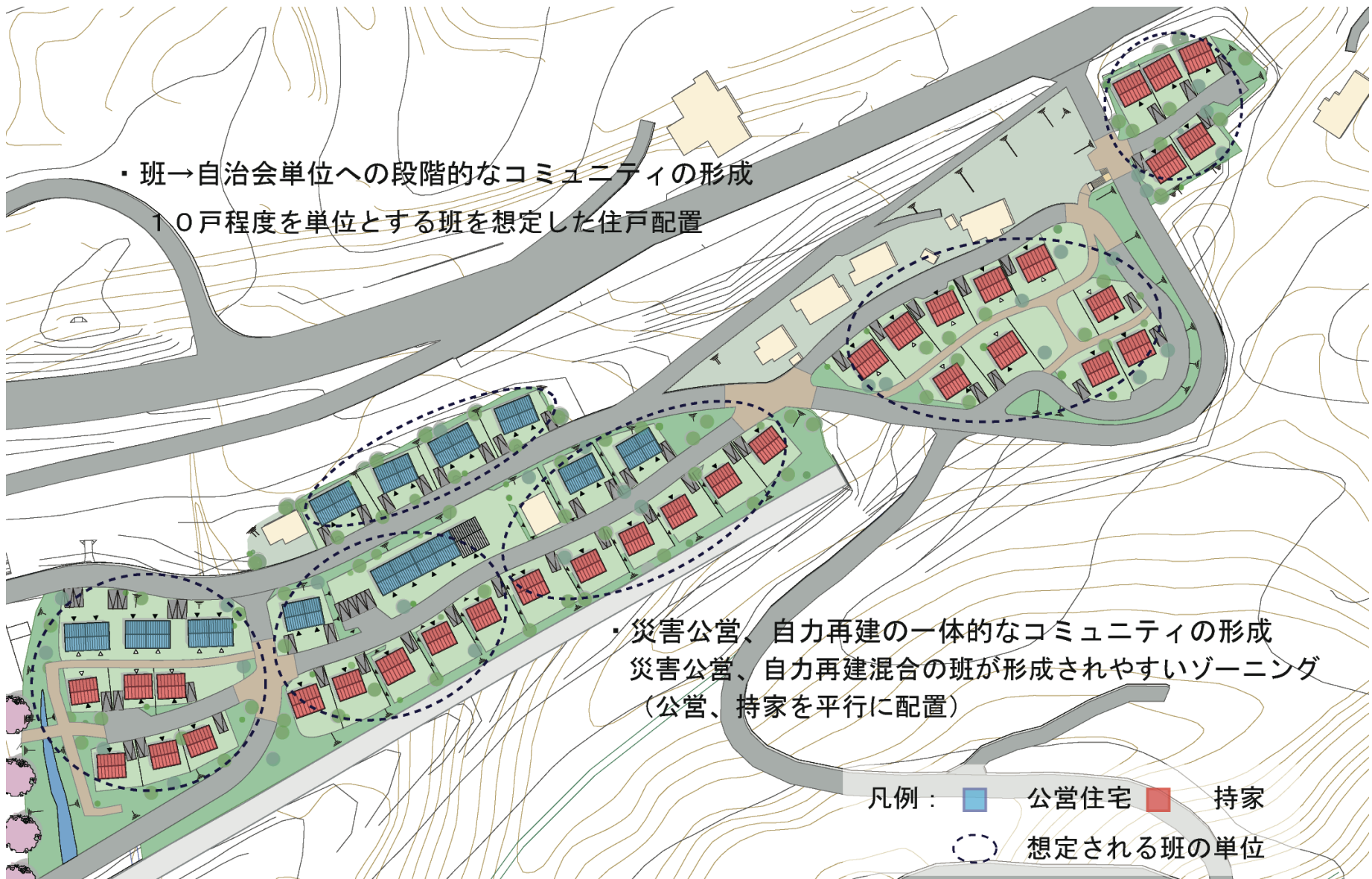
・班→自治会単位への段階的なコミュニティの形成

10戸程度を単位とする班を想定した住戸配置

・災害公営、自力再建の一体的なコミュニティの形成
災害公営、自力再建混合の班が形成されやすいゾーニング
(公営、持家を平行に配置)

凡例：  公営住宅  持家

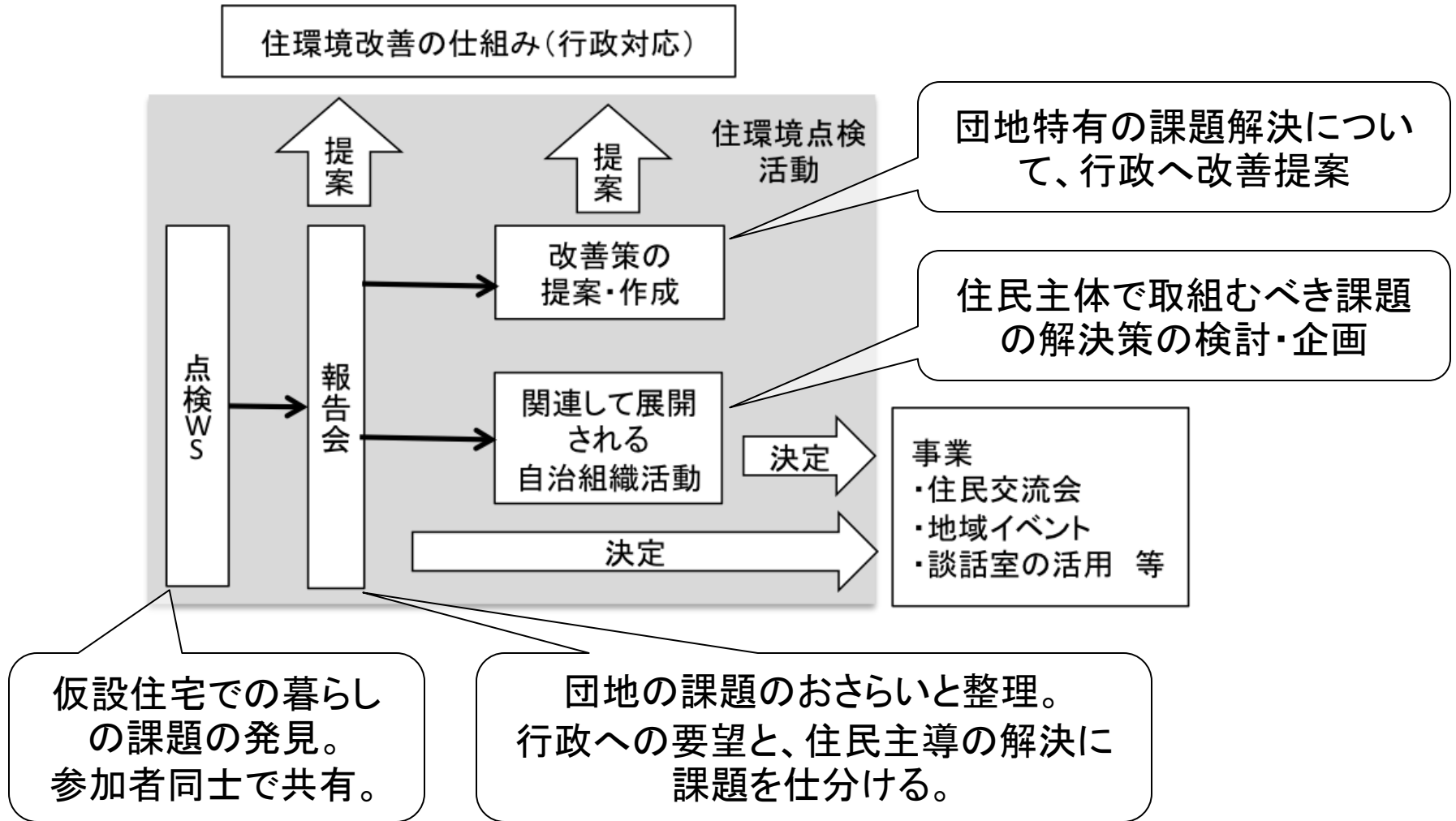
 想定される班の単位



入居前にすべきこと

- 移転先、建設先の既存コミュニティへの配慮
 - 被災してない集落等への移転は丁寧な配慮
 - 文化や歴史だけでなく、高齢化・人口減少等の課題も抱える。
 - 事前に地域のリソースを把握しておくことが重要
 - 地区診断、コミュニティカルテの作成
 - 復興事業だけでなく、その集落・地区の発展にも寄与する施設や機能を用意することが重要
 - 災害公営住宅の自治組織と既存コミュニティの自治組織を一体にする方法も当然考えられるが、お互いの価値観を理解しあえるまでは無理に一体とせず、まちづくり協議会のような仕組みで、とにかく話し合う機会・イベントを増やしていくと良い。

コミュニティの核をつくる住環境点検活動



活動の実施

参加者でまちあるき
課題の発見と意見交換



居住者同士で
課題の共有



居住者間で
課題の整理

仮設団地全体で
共通の課題
仮設団地の案内看板、風
除室、外灯の設置など

団地特有の課題
取り付け道路の舗装、側溝
の蓋がけ、集会所の増設な
ど

住民主導で取組
むべき課題
団地内での顔見知りづくり、
地域コミュニティの再生など

行政対応

住民対応

住民主体による事業の実施

住民主導で取り組むべき課題

閉じこもり防止対策
暮らし移動！保健室



血圧を自己管理
する住民グループ
の形成

団地内での顔見知り
づくりBBQ



普段、顔を出さない
住民を呼び込み、
交流を図ることに成功

新年会の実施



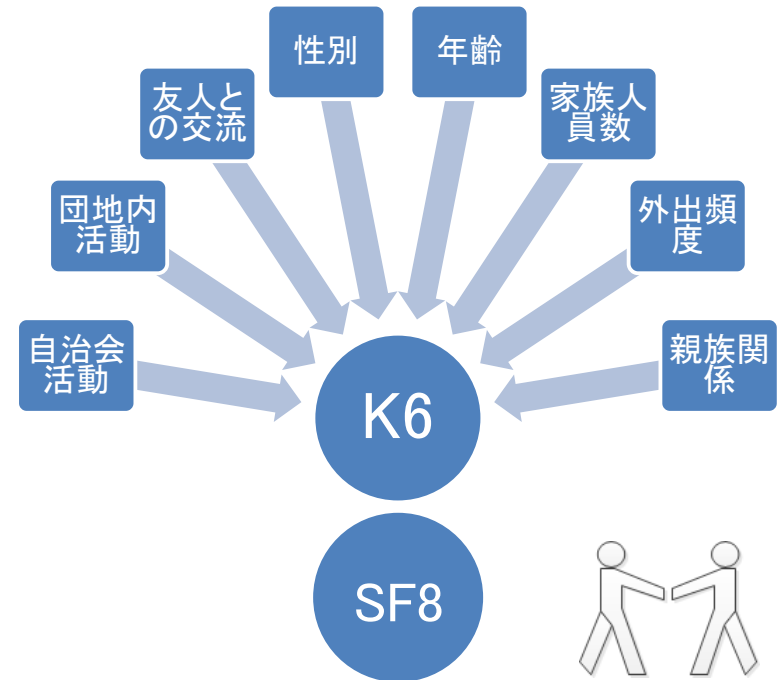
・新しい町内会の結成
・地域外に出てしまった
住民との再会を実現

- ・ 住民主導で取り組むべき課題について、住民同士でできる範囲を進めることが、担い手の形成や育成に影響を与える。
- ・ 談話室、集会場、広場などの空間が事前に必要となる。
- ・ 高齢者自身がコミュニティケアの担い手になることが望ましい。

(参考) 対人関係と自治会活動の影響

1、K6を従属変数にしたプロビット分析...悩みを話せる親族がいる ($P=0.003$) が1%水準、友人との交流 ($P=0.045$) が5%水準、自治会の活動 ($P=0.094$) が10%水準で有意である。限界効果が最も高いのは、悩みを話せる親族の有無 (-0.313) であった。

2、SF8を従属変数にした線形回帰分析...友人との交流 ($P=0.001$) がマイナスに有意であった。



【考察】友人や家族との交流だけでなく、自治会活動への参加が精神的な健康にプラスに働いていたことがわかった。ただ、自治会の活動の参加割合が、現状でも決して高いとはいえない状況である。今後も、自治会活動や地域での交流が、精神的な健康にどのような影響を及ぼすのか、注視していく必要がある。

子育てサークル支援



陸前高田「まちのリビング：りくカフェ」



地域社会活動改革(しょく):

- コミュニティが継承される入居方式の検討
 - 単純な抽選による入居者選定方式では、親子世帯の近居の要望や、従来の近隣社会の継承が困難となる
- コミュニティの形成支援
 - 新しい住民同士は適切に働きかけなければ、コミュニティが形成されていかない。
 - 新旧住民等の対立などが無いよう、双方にとってメリットのある長期的な地域づくりをイメージしていく
 - 多分野、多職種がサポートする体制をつくる
- 高齢者が担い手となるコミュニティ活動の育成・支援
 - 住民交流・コミュニティダイニング・交歓の場の振興
 - コミュニティ活動の支援
 - 生きがい就労(社会参加)型コミュニティビジネスの振興
 - 生活支援員(LSA)など虚弱化予防・健康づくり活動の推進
 - 高齢者向け諸サービス・ビジネスの展開支援
 - 地域資源・地域文化の再発見活動
 - 社会教育の展開

コミュニティのための空間

談話室(30戸1戸)・集会場(50戸に1戸)



熊本県健軍団地



出典：国土交通省(2012)官民連携によるコミュニティ形成型の災害公営住宅等の整備手法に係る検討業務

千葉県柏市の在宅サービス拠点と サービス付き高齢者向け住宅の事例

◆イメージ図

サービス付き高齢者向け住宅



自立棟

介護棟

子育て
支援施設

地域交流
スペース

地域包括
支援センター

薬局

主治医
診療所

在宅療養
支援診療所

24H訪問看護

居宅介護

24H訪問介護

グループホーム

小規模多機能

地域生活空間改革(じゅう)

- 世代ミックスを目指すこと
- 住宅内だけでなく屋外空間や路上、各種施設を含め、トータルな地域社会空間の安全安心バリアフリー化を進めること
- サポートセンター(多目的集会場)のような統合的コミュニティケアシステムの地域内分散型拠点となる空間を整備を進めること
- 様々な規模とタイプの「コミュニティスペース」を地域社会空間の中に有機的なつながりもたせながら分散配置すること

歩いて暮らせる日常生活圏の形成

斜面地・漁村の復興まちづくり

地域包括ケアの拠点
(サポートセンター)
在宅医療と連携



住宅コミュニティ施設の配置

段階構成	近隣	小学校区	地区	市町村
社会福祉	保育所・託児所			
	児童遊園・児童館			
	小規模多機能居宅介護施設			
	ディサービス施設			
			養護老人ホーム	
			老人福祉センター	
			児童相談所	
教育	幼稚園			
医療・保健	診療所			
集会・交流	集会所			
		地域交流センター		
文化	移動図書館			
			図書館分館	
商業	コンビニ・個別店舗			
		飲食・喫茶店		
		スーパー・市場		
行政・事務		出張所		

出典：国土交通省（2012）官民連携によるコミュニティ形成型の
災害公営住宅等の整備手法に係る検討業務

地域生活空間改革(じゅう)

- 移動手段については、歩いて暮らせる日常生活圏の形成
 - 日常生活圏外への移動の重要性の観点から、高齢者対応型の公共交通の拡充と、高齢者でも安全容易に利用可能な新たな個人輸送手段の開発とその道路交通システムへの組み込みも重要である。
- 戸建て住宅のバリアフリー化にも限界があるので、サービス付き高齢者向け住宅や地域密着型施設なども、合わせて検討すること。

まとめ

コミュニティで暮らしを支える災害公 営住宅

まとめ：コミュニティ形成型災害公営住宅

- 災害公営住宅と一体的に検討する
 - 超高齢社会を見据えた復興まちづくり
 - 特に医療・介護需要などニーズ調査・推計
 - 災害公営住宅建設を契機とした新しいまちづくりが重要
- コミュニティを基点として、ソフトとハードが一体となった立体的な復興を行政、企業、住民が連携して進める
 - 生活に必要な機能を、将来を見据えながら一体的に整備
 - コミュニティを壊さない、小さくつくり大きく育てる
 - 談話室・集会場・サポートセンター(多目的集会場)を整備していく
 - 高齢者自身がサービスの担い手となり活躍していく。
 - 各種生活支援機能を地域包括ケアの観点から考えていく。
 - 日常生活圏域を意識した生活しやすさを検討する
 - 住み続けたい、暮らし続けたいを思えるまちをつくる
- 復興まちづくりから日本の超高齢社会のモデルに
 - 被災地での成功は全国へ、世界へ大きな影響を与える